

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 新千円札、初代会長の北里柴三郎

— 「大変喜ばしい」 —

日医初代会長の北里柴三郎を肖像画とした新千円札の発行が、7月3日に始まった。この日会見した松本現会長は、「発行の日を迎え大変喜ばしい」と語った。

新紙幣の肖像画への採用を受け、2020年に日医は北里のブロンズ像を制作。その像の前で、松本会長は会見に臨んだ。

「野口英世先生に続き、2代にわたって医師が（千円札の）肖像画となったことは、医療が社会に欠かせないという確証だ。医師の社会に果たす責任の重さを改めて感じる」と話した。

予防医学の確立に向けた北里の強い思いにも言及。「治療を中心とした医療のみならず、予防・健康づくりにも力点を置き、人生100年時代という健康長寿社会の実現に尽力したい」と意欲を示した。

千円札は、紙幣の中で最も流通量が多いと指摘。「日医としても、国民に親しまれ信頼される医師会として、国民の生命と健康を守っていく」と述べた。

● 9月に記念シンポ 新興感染症テーマに

日医は、新千円札の発行を記念し、新興感染症をテーマとしたシンポジウムを9月に開くと発表した。

松本会長は「北里先生の功績を振り返り、国民に日医が果たしている役割を知っていただけるよう企画した」と説明。「いつ起きるか分からない新興感染症に備え、何が必要かを国民とともに考えたい」と述べた。

日本銀行発券局はこの日、北里と関係の深い日医に対し、「AA000007AA」の新千円札を贈った。 【メディファクス】

■ 新任の松岡氏・藤原氏、会見で抱負

— 日医常任理事 —

6月に発足した日医の新執行部で、新たに常任理事となった松岡かおり氏と藤原慶正氏が7月3日に会見し、抱負を語った。

● 産業保健の役割「一層大きく」松岡氏

松岡氏は、産業保健、有床診療所、男女共同参画、女性医師支援センターを担当する。「船橋市医師会、千葉県医師会での理事としての経験などを踏まえて取り組みたい」と語った。

産業保健については、精神障害に起因する労災認定件数の増加にも言及。「果たす役割は一層大きくなっている」と強調した。研修の質の向上などに意欲を示した。

日医が運営する女性医師バンクについては、「周知が行き届いておらず、登録が少ない」と指摘。「より多くの方に登録していただき、求職者と求人施設をつないでいきたい」と述べた。

● 人口・患者減に「強い危機感」藤原氏

藤原氏は、秋田県医役員の実験を踏まえ、

「今の保険診療の仕組みだけでは、人口・患者減少が進む地方で、将来にわたって地域医療を守り、ひいては地域社会を維持することができなくなるのではないか、という強い危機感を持っている」と話した。

日医常任理事として、財務、医療安全、国民生活安全対策、会員福祉を担当する。医療事故調査制度は、10年の節目を迎えると説明。

「制度が医療の安全確保と医療事故再発防止に資する形で取り組まれるよう、関わっていききたい」と力を込めた。

健康食品の問題にも触れた。「国民の生活に大いに関わる。診療を担う立場から、行政に対して適切に対応するよう求めたい」と語った。

●「幅広く会内実務に携わってほしい」

松本会長は、松岡氏と藤原氏について、各県医師会や日医会内委員会での働きぶりや、地方ブロック・県医からの声を踏まえ、自身のキャビネットで推薦したと説明した。

「常任理事の中でも、50代という若い年代の2人が入っていただいたことに感謝している。地方ブロック・県医での経験を生かして、幅広く会内実務に携わってほしい」と期待を寄せた。

【メディアファクス】

■ DX加算、マイナ利用率で議論

— 診療側「高くすべきでない」 —

中医協総会は7月3日、2024年度診療報酬改定で新設した「医療DX推進体制整備加算」について、マイナ保険証の利用実績を踏まえた要件設定に向けて議論した。診療側は、利用促進を進めるために、高い利用率を要件とすべきでない」と主張。支払い側からは、利用

率の水準を高く設定すべきとの声が上がった。

厚生労働省は総会で、マイナ保険証の利用促進の取り組みや課題などを探るため、先月20～27日に実施したヒアリングの結果を示した。ヒアリングの対象は▽13病院▽10医科診療所▽10歯科診療所▽11薬局開設者一。

結果を踏まえ、利用促進の取り組みは、患者のマイナ保険証利用に寄与していることが分かったとした。一方で、取り組みの効果が出るまでに時間がかかることも確認したと説明。声かけなどをしても、マイナ保険証の持参につながらない事例もあったという。

●裾野を広げるべき 診療側・長島委員

診療側の長島公之委員(日医常任理事)は、ヒアリング結果によって、加算が取りにくい実態が明確になったとした。「まずは裾野を広げることが、最も重要だ。届け出ていない医療機関も、今後届け出てもらえるように取り組む必要がある」と強調した。

要件として、高い利用率を設定することには反対した。要件が厳しければ、届け出の足かせになると主張。「医療DXそのものの推進に逆行し、大きなブレーキになってしまう」と述べた。

池端幸彦委員(日本慢性期医療協会副会長)も、裾野を広げる考え方に賛同した。

太田圭洋委員(日本医療法人協会副会長)は「設定の仕方によっては、実際に今努力している医療機関の取り組みが後退してしまう可能性もある」と指摘した。利用促進の取り組みをより促すような要件にすべき、との姿勢を見せた。

●積極的でない機関、対象にすべきでない

支払い側の鳥潟美夏子委員(全国健康保険協会理事)は「できるだけ幅広い医療機関がやる気になる数字の設定がまずは大事」と語った。

一方、松本真人委員(健保連理事)は、「高い水準を設定すべき」だと主張した。利用率を急激に上げることが難しければ、段階的な水準の引き上げも考えられるとした。「あまり積極的でない医療機関まで(加算対象として)拾い上げることは、政策目的の達成にはつながらない。メリハリを利かせることもあり得る」と述べた。

12月2日以降、現行の健康保険証の発行が終了するため、「医療情報取得加算」についても議論した。支払い側が「廃止」を求めた一方、診療側からは「存続」を訴える意見が出た。

【メディファクス】

■ 医療機関の賃上げ、「計画書」を調査へ

— 適切に実態を把握すべき —

中医協総会は7月3日、2024年度診療報酬改定による医療機関での賃上げを把握するため、「賃金改善計画書」などを調査する方針を了承した。入院・外来医療に改定が及ぼした影響を探るための調査概要も了承した。総会に先立って開いた診療報酬基本問題小委員会では、特に賃上げを巡って、適切に実態を把握すべきとの声が相次いだ。

厚生労働省は賃上げについて、関係する改定内容は▽ベースアップ(ベア)評価料の新設▽初再診料、入院基本料などの引き上げ—だと説明した。

医療機関の賃上げ状況は、ベア評価料の「賃金改善計画書」「賃金改善実績報告書」などで調べる方針だ。

歯科技工所、薬局の賃上げ状況は、関係団体と連携して、別途把握するとした。

● 賃上げ方法、「分かりにくいとの指摘」

基本問題小委で、診療側の長島公之委員(日医常任理事)は「ベア評価料など診療報酬上の賃上げ対応は、今回の改定の目玉の一つだが、医療現場から届け出方法が非常に分かりにくいと指摘をいただいている」と述べた。日医としては、賃上げ実現に向け、引き続き現場に働きかけていく姿勢を示した。

「賃上げの実態を適切に把握した上で、検証を行う」とした、中医協の付帯意見にも言及。適切な実態把握を強く求めた。

● ベア評価料の使途、「しっかり検証を」

支払い側の松本真人委員(健保連理事)は賃上げについて、「ベア評価料の全額が賃上げに充てられているのか、しっかりした検証をお願いしたい」と求めた。「初再診料の引き上げは、ベア評価料を算定していない医療機関も対象になるので、可能な限り(賃上げの)実態を把握すべき」とした。

入院・外来医療の調査にも言及した。「人口構造、医療ニーズが変化する中で、限られた医療資源を有効に活用し、過不足のない最適な医療を提供することが必要だ」と主張。患者の状態、医療資源の投入量、アウトカムなどに応じた評価を通じて、外来・入院ともに、機能の分化・強化・連携を推進すべきとの立場を示した。

「そういう方向に進んでいるのか、しっかり検証し、意図した方向でない場合には、その課題を明らかにし、次回改定につなげる」とした。

鳥潟美夏子委員(全国健康保険協会理事)は、賃上げの方法が複雑だと指摘。「各医療機関の賃上げが、制度趣旨に沿って行われているか、丁寧に把握・分析していただきたい」と述べた。

【メディファクス】